

ジェイアール・イーストユニオン

発行者 菅野 一位
編集者 教 宣 部

〒105-0021

東京都港区東新橋 2-8-28

TEL (J R) 057-7333

TEL (NTT) 03-6452-9687

JUSTICE

ジェイアール・イーストユニオン

J R 連 合

基本理念

社員で考え社員のための
労働運動を目指す、企業内
労働組合
心とこころをつなぐ相互扶
助活動と、次代につながる社会
正義の実現を目指す

第 18 号



J R 連 合

職場討議資料
ジェイアール・イーストユニオン 第4回定期大会

スローガン(案)

安全で安心して働ける企業風土をめざし、
労働組合のあるべき姿を考え、
変革に挑戦・達成しよう！

1. 安全最優先の風土を構築し、社員とグループ・協力会社の「すべての労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を達成しよう！
2. 健全な労使関係を築き人材育成・技術継承問題を克服し、社会から信頼されるJR東日本を創り上げよう！
3. 今こそ変動の渦を巻き起こし、大きな組織拡大を成し遂げ、「あるべき労働組合像・労使関係像」を実現するため、民主化闘争を完遂しよう！
4. 「働く者を軸とした安心社会」を目指し、労働者の尊厳を守るとともに、労働条件の維持・向上を達成しよう！
5. 私たちの声を国政に届けるため、第24回参議院議員選挙におけるJR連合推薦候補者全員の必勝を目指そう！

平成28年度 活動方針(案)について

II 情勢の特徴

略

III 運動の基調
JR東日本においては、この間の民主化闘争の前進により、職場規律の是正が進み、JR東日本は、JR東労組に対しては是非々の姿勢を強めています。
今一度原点に立ち返り革マル浸透問題、その危険性を訴えていかなければなりません。東労組に属しながらその方向性に疑問を持つ組合員が数多くいます。その疑問を是非行動として表していただきたい。どのようないきかたから疑問を口に出してもいい。恐ろしいと感じるならば、我々にその声を届けて欲しい。私たちの窓はいつでも開いています。全国8万名の仲間と共に日本の鉄道を、国民の足として安心して利用できるJRを築いていこうではありませんか。

私たちの運動は、本当の社会正義の闘いです。健全な企業には健全な従業員による健全な労働組合が必要です。自由にして民主的な労働運動を東日本の中に根付かせ本場に働きやすい職場を創っていきましょう。

安全の確立はすべてのJR労働者にとって必要不可欠です。安全の最高責任者は会社ですが、安全の取り組みについては労使の課題です。重大インシデントについては労使ともに汗をかき真摯に協議し、今後同じことを繰り返さないことが重要です。しかし、繰り返しの発生する事象が減らないのはなぜでしょう。「まさか自分が、まさかこんなことがあるわけが…」などどこかで他人事になっているのではないのでしょうか。ヒューマンエラーは誰にでも起きる、しかしそれを極限まで抑えることができるのは一人ひとり

の強い意識と責任が重要であると思えます。会社は現場の意見に耳を傾け真摯に応えなければなりません。労使一体となった取り組みが安全には必要不可欠です。また、多発する自然災害による鉄道被災への対応も怠ってははいけません。現場での課題に真摯に向き合い、考え、意見を自由闊達に言える職場があつてこそ安全の確立が成し遂げられると思えます。組合員と真剣に安全の確立を目指します。
組合結成以来の懸案事項として、情報発信力不足が挙げられます。組合員がそれぞれ会社で責任ある仕事につき安全に業務をこなしながら、組合活動を積極的に取り組み、なおかつ組織拡大に奮闘している。この頑張りを知ってもらうためには情報発信が不可欠です。
安全の確立、組織拡大を伴う民主化闘争完遂、業務課題、待遇改善、JR連合の進める政策課題の実現、社会的貢献、数多くの課題を組合員それぞれが精いっぱい活動し一つでも多く解決できるよう奮闘していきます。

1 安全の確立にむけた取り組み

私たちは、羽越線列車事故、福知山線列車事故をはじめとする重大な鉄道事故が発生したことの反省と教訓を胸に刻み、JR連合のめざす「安全の確立」を最重要課題に位置づけ運動を進めます。そこに働く鉄道人として「命を運ぶ仕事」、トップから一般社員まで今一度そのことに真摯に向き合い、その気持ちをいつまでも維持し続けなければ、どんな

対策を立てようと「安全の確立」には繋がってきません。安全最優先の職場風土、企業風土を創り上げていくためには、現場から、ひとりひとりが声をだしていく事が大事であり、私たちはその声を拾い集め内外に発信していかなくてはなりません。
「JR東日本は本島三社の中でも旧国鉄の技術力が一番引き継いでいる」といわれているなかで、技術継承・人材育成の問題でヒューマンエラーに起因している重大インシデントの比率が高くなっています。組合は団体交渉、経協分科会において再三ハード面への投資も大事であるが、それらを活用するソフト「人材」への

2 変動の渦を巻き起こし、組織拡大を果たし、民主化闘争を完遂する取り組みについて

私たちが求めた会社の民主化について道なかげであるといえます。私たちが「民主化闘争」に決起した20年前の「東労組にあらざるば人にあらず」といった職場の状況からは大きく前進できたといえます。この前進は私たち自身が自ら行動してきたからこそ成果であるといえます。しかし、まだ私たちの会社は革マル派浸透問題についての安倍首相の国会答弁に見られるように、国家の安全問題として強く認識されているものの、未だ解決されず残された大きな課題であると言えます。より安定的に会社を發展させる為にも早期にこの課題を克服させなければなりません。そのため私たちが自身の弱点の克服こそが急務であるといえます。他者に優しく、自らに厳しくする

投資を提唱してきました。そのためには人材の育成、スキルの継承が必須であり、組合側からも「教育・研修のありかた」を策定し会社に投げかけていきます。
「究極の安全」の確立のためには、労使一体となつて取り組まなければ難しい。今後JR連合の安全デイスカッション、重大労災事故防止の行動指針など、すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロに向けた取り組みに積極的に参加していきます。

また、今後も発生が予想される自然災害について防災・減災の立場から取り組みを強化していかねばなりません。
という生き方は正しいと考えます。しかし、今、私たちは「他者に優しく」との思いから自らにも優しくなっていないでしょうか。真の優しさは、私たちの大切な仲間が道を誤ることなく社業に専念し、さらに、仲間の事を思いやれる環境を創造する事にあります。今、私たちに必要なものは、私たちが自ら必要とする人ではなく私たちが自身にあると考えます。その弱点的克服なくして組織拡大はなしえませんが、相手が変わるのを待つのではなく、一緒に乗り越えていく事を訴えていきたいと思います。「入れよ」と声をかける事。その歩を共に踏み出していく運動を展開して参ります。勇気こそが成功の元であると考えます。その中から学び成功するのだと思います。勇気を持って説得していかねばなりません。

第4回 本部定期大会代議員

関東エリア地本

大和田義雄	博英	菊地
白居 繁明	久雄	佐藤
中村 明	豊	吉田

仙台地本

水間 勉	鈴木 義一
瀬戸 信作	中路 正則
齊藤 勝彦	清水 孝雄
佐藤 徹	佐藤 好一
橋本 康男	

新潟地本

神田 栄	渡辺 勝
藤原 光男	正志
瀬藤 正樹	雅明
高木 義憲	基逸
南雲 春彦	哲夫
高岡 利昭	博幸
渡辺 洋一	

平成 28 年 7 月 9 日
田町交通ビル

1面より続く
3 当社を取り巻く情勢等を踏まえた交渉について
申1号では、昨年、6月30日に発生した東海道新幹線「新横浜〜小田原間」を走行していたのぞみ225号での列車火災事故を受け、テロなどの異常時を含む今後の安全対策について、お客様と乗務員の安全確保が重要であると考へ、事柄の重大性、緊急性に鑑み、申し入れ。今後の対策について団体交渉を行い、鉄道の利用しやすさと安全の重要性を考へ適切な対応が必要と訴える。交渉に於いて、営業規則では3以内の可燃性の液体は持ち込み可能とある。旧国鉄時代からの規則である。可燃性の液体については持ち込めないよう改正すべきと訴え、本年4月28日から可燃性液体の持込禁止となった。

2月17日に発表された東北・上越新幹線の大規模改修は、開業から50年となる新幹線の安定的な輸送を将来にわたり確保するためのものであり、2031年度から10年間にわたって、土木構造物の改修作業を実施するというもので、工費の総額は1兆040

6億円に及ぶ。そのうち費用総額の3分の1に当たる3600億円を、2016年4月から2031年3月までの15年間にわたって年間240億円を引当金として積み立てる。

2017年3月期計画には、新幹線大規模改修引当金を240億円計上。営業費用が増加するため、営業利益と経常利益を引き下げるが、災害損失引当金の繰入れの反動と繰延税金資産の取崩しの反動により、当期純利益は大幅な増益となり、2290億円の計画としている。

2031年度から10年の工期期間にあたっては、引当金を差し引いた相当額の費用が必要であるが、少子高齢化や労働力人口の減少などの楽観視できない情勢でもあり、なおさらに大きなインパクトを及ぼすものとみられる。

団体交渉、経営協議会の取り組みについて
①安全の確立を含む新人教育、技術継承の在り方について人材育成の為に現場第一線の声を具体的に反映させます。

②経営協議会、団体交渉など労使協議の場を通じ、組合員の労働条件の維持向上改善に努めるとともに会社の発展、株主利益確保に取り組みます。

③人を伸ばし、人を生かす企業風土づくりの実現」を目指す。「ダイバシティ・マネジメント」の推進」に取り組みます。また、JR連合男女平等参画推進委員会の提唱する女性社員活躍の場推進に取り組みます。

4 私たちの声を政策につなげる運動について
JRは地域の皆さまに愛される鉄道をめざし、発足から来年は30年を迎えます。昨年8月、集中豪雨により不通となった只見線の現地視察をJR連合の仲間とともに行了。現地の方々の話を伺いました。こうした地道な活動のもと私たちは地元の方々が望む方法での復旧が大切との立場に立って、JR連合と協力し合い取り組んで来ました。

今後も、組合員からの要請はもとよりJR東日本の被災による不通区間の状況把握や地元の方々の話を伺いながら地域の皆さまの要望を実現できるようにJR連合の協力を得ながら取り組めます。

5 ダイバシティ・マネジメントの推進に向けて
ダイバシティ・マネジメントの推進に向けて必要なこととは、お互いの違い、多様な視点や価値観を認め、新たな創造に結び付けることのできる自律した社員の育成です。すでにJR東日本グループでは性別・経験・職種・国籍・雇用形態が異なる人材が働いています。その人材の能力を最大限発揮できる会社となるためには、会社が積極的に環境の整備に取り組む必要があります。一方、働く我々としては、働き方・仕事の見直しは、雇用や賃金・生活にかかわってくる課題でもあります。ダイバシティ・マネジメントの推進が労使双方にとって真に実になったものとするため、前向きな発想で私たちは取り組めます。

6 「働く者を軸とした安心社会」を目指し、JR連合「中期労働政策ビジョン」を具現化する取り組みについて
安全で安定した会社発展の為に働く者がその持てる力量を遺憾なく発揮できる環境を創ることが最も重要であるといえます。私たち自身が、又、私たちの仲間がいきいきと働き、より高い理想にチャレンジできる職場風土創出できる環境の整備はその礎です。次世代育成への支援は少子化対策だけではなく、働く人が自ら望む働き方を叶えるための環境づくりを果たすことでもあります。

7 情宣・教育活動について
(1) 情報宣伝活動の活性化について
運動を活性化させ、仲間意識をもち組合員の絆をより強固なものにするために、正確でタイムリーな情報の共有が必要になります。情報伝達手段の効率性や有効性をより高めるために、さらにわかりやすく適時的な情報発信をめざし活動してまいります。

(2) 本部ホームページの有効活用について
私たちの主張や運動を組合員へ伝える効果的なツールとして「ホームページ」を有効的に活用してまいります。今回改修し充実したホームページにより組合員同士がより近くなると言えます。多くの潜在的な仲間がイーストユニオンに興味を持ってもらえるよう取り組みます。特に「イーストユニオン」については社会・産別組織及び友誼単組や会社に「これからの労働運動と組合のあるべき姿」を提示す内容となり最も目立つ所に提示しアピールを強化してまいります。

8 今後の政治活動に向けて
今後の政治活動については、その重要性を認識しながら、JR連合国会議員懇談会及び「21世紀を考へる鉄道フォーラム」との連携を図りながら、イーストユニオンの支持する国会議員の創出に取り組んでまいります。

9 今後の政治活動に向けて
今後の政治活動については、その重要性を認識しながら、JR連合国会議員懇談会及び「21世紀を考へる鉄道フォーラム」との連携を図りながら、イーストユニオンの支持する国会議員の創出に取り組んでまいります。

10 今後の政治活動に向けて
今後の政治活動については、その重要性を認識しながら、JR連合国会議員懇談会及び「21世紀を考へる鉄道フォーラム」との連携を図りながら、イーストユニオンの支持する国会議員の創出に取り組んでまいります。

11 今後の政治活動に向けて
今後の政治活動については、その重要性を認識しながら、JR連合国会議員懇談会及び「21世紀を考へる鉄道フォーラム」との連携を図りながら、イーストユニオンの支持する国会議員の創出に取り組んでまいります。

12 今後の政治活動に向けて
今後の政治活動については、その重要性を認識しながら、JR連合国会議員懇談会及び「21世紀を考へる鉄道フォーラム」との連携を図りながら、イーストユニオンの支持する国会議員の創出に取り組んでまいります。

13 今後の政治活動に向けて
今後の政治活動については、その重要性を認識しながら、JR連合国会議員懇談会及び「21世紀を考へる鉄道フォーラム」との連携を図りながら、イーストユニオンの支持する国会議員の創出に取り組んでまいります。

V 当面の組織運営について
1. 中央本部執行部の成立は2016年7月9日とします。
2. 中央本部第3回中央委員会を2月に開催します。
3. 中央本部執行委員会は毎月開催とします。
以上、各具体策は略